

## 中 和博 大阪府能勢町長 意見発表

私は「地方の疲弊は農林業の衰退から」というテーマで、『林業の現状と課題』について意見発表させていただきます。

都会であろうと思われている大阪の私が、なぜ、林業を憂うのか、とお思いになられるでしょう。実は大阪府の6割強の市町村が山林を有しており、府民生活を補完しあっている状況でございます。

日本全体を見ても、林業は、東ブロックにおきましては、青森のヒバ、秋田の杉、中ブロックにおきましては、木曽桧、吉野・北山の杉、西ブロックにおきましては屋久杉まで、全国には名だたる産地をはじめ、北海道から九州まで林業は、古代から現代に至るまで各地域、国を支えてきた大きな基幹産業でありました。

ここ最近、ほんの15年から20年前までは林業を何とか生業とすることができ、又、採算もそれなりにとれていました。

しかし、平成7年の阪神淡路大震災を一つの契機として、国の建築基準が厳しくなり、建築に対する規制が強化されるなどのあおりを受け、事実上、国産材が集成材をはじめとする合成木材でないと使用できにくくなってきたのも、林業経営の大きな障害の一つであると考えられます。

よく政府・林野庁の見解として、日本の林業は、戦後、安い外材の輸入に押され、国内林業が衰退の一途をたどると説明しておりますが、私はそれは大きな言い訳であると思います。

外材の輸入がなければ、我が国の住宅産業は、これ程発展しなかったのも紛れもない事実であります。

戦後、日本の再建を願い復興のため、経済林として主に杉・桧が多く植林され、ようやく伐採期を迎えようとした今、国産材は大きく値を崩し、山は荒廃し、今や日本の杉の値段は世界一安い木材になっております。大半は合板やチップの原料となり、採算は到底取れない状況でございます。

一昔前なら各地域における公共施設はもとより、自分の家の修理・改修に至るまで、その土地の木材を使用し、さらには家計を助けるためにも、数本の木を伐採すれば、わざわざネクタイをしめて、ガソリンをたいて、町へ働きに行かなくとも、その地域でそれなりの生活ができたのです。

当時は若者が地域に根付き、元気な集落が全国にあまとあったわけでした。

いろいろな要素が複雑に絡み合っているとさえども、国の林業政策の見通しの甘さや失敗はもとより、人・もの・金・情報のすべてを一極集中させた施策が、地方の疲弊につながったのではないのでしょうか。

そして今や、地域の衰退のみならず、針葉樹林中心の植林地が、お金にならない理由から手入れも行き届かず放置され、土地は痩せ、いわゆる森林の公益的機能は消失し、一雨降れば、すぐ大災害の発生が懸念されるような状況にあります。加えて森林の荒廃は、野生鳥獣による被害、また大量の花粉を発生させるなど、重大な健康被害をもたらしていることなど、皆様ご存知であろうと思います。

こうしたメカニズムを認識し、関連施策を有機的に結びつけたうえで、必要な対策を講じなければなりません。

現在の林業施策は、あまりにも森林組合に偏った森林行政であることも、ここで強く指摘しておきたいとも思います。

山の作業は、すぐできるものではありません。熟練した技術・技能が必要ですが、川上の整備、いわゆる農山村の整備を進めることが川下の安定、いわゆる都市の安定をもたらすという補完性の原理という意味においても、再び、環境対策や森林の多面的機能を高度に発揮するためにも、森林環境税の導入の必要性もここに強く訴えておきたいと思います。

国産材を大いに利用し、木材価格を押し上げ、生計を立てることができるような政策が重要であり、建築材、砂防工事堰堤をはじめ河川、ガードレール等の使用を促す施策の推進が、地域の再生・循環型社会の大きなポイントになることを改めて提言しておきたいと思います。

そうした、都市と農村が一体となり、相互理解のもと、自律できる基礎的な自治体・地域こそが、この後、ご挨拶をいただく鳩山総理がめざしておられる地域主権型国家の礎であると考えます。

都市と農村の一体性というところから、私どもの能勢町と横浜市が大変深い関係であったことが、最近わかりました。少し発表させていただきます。

今から350年ほど前、二代将軍秀忠の時代でございます。私どもの能勢町から江戸へ出て、材木商を営み成功されたのが初代吉田勘兵衛様です。そして驚愕の富を得、当時8300両を投じて、横浜で吉田新田を開墾したことは、神奈川県的首長さんなら知っておられると思います。横浜の元をつくったのが能勢町出身の人物であったことを、私自身受け止めまして、簡単ではございますけれども、意見発表とい

たします。

平成二十一年十一月十八日

大阪府能勢町長 中 和博